

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成30年8月のHPきごころ通信 (先月の話題)



リースが消える日? 国際会計基準は「資産」算入へ

中小の設備投資減退も 減価償却が必要

- ・国際会計基準は、2019年からリースの機械もすべて資産とみなします。
- ・資産であれば減価償却が必要で、元本と利息は分けて計算します。
- ・設備投資に占めるリース割合は2007年の8%から直近では5%にまで低下しました。

(2018年7月1日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



路線価 オフィスけん引 18都道府県で上昇

地方、訪日効果で二分

- ・大都市圏でオフィス需要が地価をけん引。2018年1月1日時点の路線価は、東京や京都などが大幅に上昇。好調な企業業績を背景にオフィスの移転・拡張の需要。
- ・全国平均は前年比0.7%増で、3年連続の上昇。路線価が上昇した都道府県は前年の13から18に増えました。
- ・三宮センター街（前年比22.5%増）を筆頭に、四条通（同21.2%増）など大都市圏の上昇が際立っています。日本一は東京銀座で、2年連続でバブル期を超え過去最高を更新。
- ・地域内で二極化が進行。同じ県内でも、訪日客増が中心地や観光地に恩恵をもたらす一方、観光資源が乏しく過疎化が進む地域は地価下落が止まりません。29県が前年比で下落。

※路線価：主要道路に面した土地の1m²あたりの標準価格（1月1日時点）を示し、相続税や贈与税の算定基準となります。

(2018年7月3日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



三宮躍進 京・阪にくさび 路線価上昇率近畿2位

割安感 キタ・ミナミの1/3 期待感 駅前再開発を先取り

- ・2018年分の近畿の路線価で、神戸市の中心にある三宮センター街が躍進しました。大阪国税局管内の税務署別の最高路線価上昇率は2017年比22.5%と2位。
- ・活況の背景にあるのは大阪や京都に比した割安感です。上昇率では近畿2位の三宮センター街ですが価格は1m²あたり392万円と、大阪のキタやミナミの3分の1以下。
- ・神戸市は三宮周辺でのタワーマンション建設を原則禁止する方針。
- ・三宮センター街の路線価は、1991年のピーク時でキタと同じ1m²あたり2000万円台。

ミナミ 訪日客増で勢い 阪急前、35年連続首位だが… ホテル用地 需要旺盛

- ・近畿の最高路線価は大阪キタの「阪急百貨店うめだ本店」前で、1m²あたり1256万円。同地点の首位は35年連続ですが、2位の大阪ミナミの「戎橋ビル」前（同1184万円）との価格差は72万円と、昨年の208万円から大きく縮まりました。
- ・近畿の上昇率首位は京都祇園の四条通。
(2018年7月3日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



近畿 6月景況横ばい 原料高影響 訪日客消費は旺盛

- ・日銀大阪支店は、近畿の6月の企業短期経済観測調査を発表。業況判断指数はプラス15で、前回の3月調査から横ばいでした。
- ・製造業は原材料価格の上昇でわずかに悪化した半面、非製造業は訪日外国人客の旺盛な消費を背景に改善。高水準な横ばいを維持しています。
(2018年7月3日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



人手不足なのに給与減 医療・介護・保育

5 か月連続、未経験者増え

- ・ 深刻な人手不足なのに、給与が下がる。医療・介護・保育の分野で不思議な現象。
- ・ 厚生労働省の5月の毎月勤労統計調査によると、基本給に当たる所定内給与は5か月連続で前年同月の水準を下回りました。
- ・ 5月の有効求人倍率は1.60倍と44年ぶりの高水準。特に医療・介護・保育の人手不足は深刻で、いずれも2.4倍を超えます。
- ・ 常勤介護職員の平均月給は前の年と比べて13,660円増えました。保育士については、国が2017年度から経験年数に応じて月最大4万円を加算しています。
- ・ 全体の給与が下がっているのは、業界に未経験者が増えているためです。
(2018年7月7日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



関西首位は泉佐野市 ふるさと納税

昨年度4倍 135億円

- ・ 総務省は、応援したい自治体に寄付できる「ふるさと納税」による2017年度の寄付額を発表。関西2府4県は1位が大阪府泉佐野市の135億円で前の年度の約4倍。2位は和歌山県湯浅町の49億円で同5倍。
- ・ 総務省は、返礼品の調達額を寄付額の3割以下にするなど「良識ある対応」を求めましたが、3割を超えた両自治体の寄付額が急増。泉佐野市は2017年度の返礼率は約4割。湯浅町の返礼率も最大4割。両市町とも2018年度は返礼率を3割以下とするなどの対応。
- ・ 関西2府4県の寄付額の総額は前年度から1.9倍の437億円。制度が徐々に浸透し、全国と同様に伸びました。
(2018年7月7日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



人口減最大 37 万人 9 年連続 生産人口 6 割切る

- ・ 2018 年 1 月 1 日時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は 1 億 2520 万 9603 人で、9 年連続減。前年から 37 万 4055 人減り、減少幅は 1968 年の調査開始以来、最大。
 - ・ 15～64 歳の生産年齢人口は初めて全体の 6 割を切りました。
 - ・ 外国人人口は過去最多の 249 万 7656 人で前年比 7.5% 増。
 - ・ 出生数は 94 万 8396 人で、1979 年度の調査開始以来、最少。死亡者数は 134 万 774 人で過去最多。出生数より死亡者数が多い自然減は 11 年連続。
- (2018 年 7 月 12 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

緑の広場 技術革新の源 来訪者のデータ活用

うめきた 2 期、三菱地所連合に

- ・ 大阪駅北側の再開発エリア「うめきた 2 期地区」(17ヘクタール)の再開発事業が 2024 年夏の開業に向け動き出します。三菱地所など 9 社が事業者に決定。
 - ・ 12 分野のイノベーション(技術革新)を目標に掲げ、4.5ヘクタールの公園の来訪者から得る様々なデータを技術革新に生かします。
 - ・ 2 期地区は幹線道路を挟んで南北 2 地区に分かれ、総面積 4.5ヘクタールの公園ができます。
- (2018 年 7 月 13 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

残業 45 時間超で健康対策促す 厚労省、企業に義務付け

- ・ 厚生労働省は 2019 年春から導入する残業時間の上限規制で、原則の上限である月 45 時間を超えて残業させる場合、社員の健康を守る対策を定めることを企業に義務付けます。
- ・ 残業の上限は原則「月 45 時間・年 360 時間」に設定。特別条項付きの協定を結んでも、年 720 時間以内、2～6 か月平均で 80 時間以内、単月で 100 時間未満に抑えなければなりません。上限規制は大企業は 2019 年 4 月、中小企業は 2020

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

年4月から適用します。

(2018年7月14日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



輝く地方企業 静かな杭打ち 高収益 技研製作所（高知）

工場も値下げも「なし」

- ・技研製作所は堤防や護岸などの工事で使われる大型の「くい」を打ち込む機械が主力。
- ・杭打ち工事につきものの激しい振動や騒音をなくし、国内外の建設業者を驚かせました。
- ・自前の量産工場を持たないファブレス経営など独特の経営手法で5期連続で増収増益。
- ・通常の工法では、杭を埋める際に上部から叩いたり振動させたりするため騒音や振動が発生。技研のくい打ち機では、杭は静かに押し込まれます。
- ・隣に打ち込んだ別の杭が抜かれまいとする力を利用し、油圧で隣の杭を地面に押し込む「圧入」という原理を利用。くい打ち機の発明は約40年前。
- ・ファブレス経営を貫くのは、製品開発に経営資源を集中するため。

(2018年7月14日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



ビールの注ぎ方、勧め方

- ・瓶ビールの場合、相手のグラスに残り1~2センチになったときに、「いかがですか？」とお酌をする真似をして、「良かったら飲み干していただけますか」とお願いしてすすぐようにします。
- ・瓶は右手で持って、左手で瓶の底の部分を持ちます。注ぐときには左手を瓶の口の下5センチあたりに滑らせます。左手をテコの支点にしてグラスに注ぐと粗相がありません。
- ・注ぐ量は最初細くするとビールの泡立ちがきれいに仕上がります。
- ・注ぎ終わりに瓶をくるっと回すと、お酒が垂れることもありません。
- ・冷たい飲み物のグラスは、掌で持つと体温で温まってしまいます。親指と人差し指、中指の3本で、掌をグラスにつけずに持つ方が良いと思います。

(2018年7月14日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



アイスの世帯当たり支出額 首位金沢、2位富山

北陸、冬も消費堅調

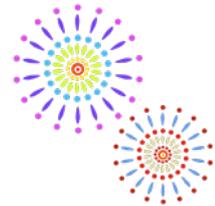
- ・アイスクリーム・シャーベットの年間の世帯支出額（2015～2017年平均）を全国の都道府県庁所在地で比べると、トップは金沢市の11,324円で全国平均を2000円超上回ります。
- ・金沢が首位になった年は2011年以降で5回。残る2回は富山。
- ・北陸は総じて甘党が多い土地柄。金沢は和生菓子やケーキ、富山はプリン、福井は羊羹の支出額が全国トップ。
- ・北陸では、冬でもアイスの消費が底堅いのです。
- ・和歌山市や那覇市といった平均気温の高い地域は消費額が少なくなっています。気温が高すぎると飲み物などが好まれ、アイスの売れ行きが鈍るようです。（2018年7月16日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



建設現場の生産性向上 ICTで高精度施工実現

- ・建設分野で情報通信技術（ICT）を活用する動きが拡大。けん引役は、国土交通省が推進するICTを建設現場に導入する「アイ・コンストラクション」。
- ・ドローンは、測量に要する期間を従来の2割にまで短縮。
- ・アイ・コンストラクションは、建設や土木工事の現場の作業効率を向上させて省人化を進めるのが狙い。建機メーカーもこれに対応して多彩なICT建機を開発。
- ・建設技能労働者は、2025年度には2014年度の約6割に減少します。（2018年7月17日 日本経済新聞記事から抜粋引用）

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



「定年後も働きたい」8割 50～64歳正社員

老後収入に不安 意欲と現実に差 明治安田生命の調査

- ・定年前の50～60歳の正社員のうち約8割の人が定年後も「働きたい」と希望。
- ・男女とも2割前後は「働きたいが働けない状況」と回答。
- ・働きたい理由は「日々の生計維持のため」がトップで50代男女では約7割を占めました。

「働きたくない」は男女とも約2割。

- ・「働きたい」と答えた人は、50～54歳の男性正社員では78.0%。55～59歳では78.4%、60～64歳では82.6%。女性正社員ではいずれの年齢層でも75～80%を占めました。

・全体の2割程度は「働きたいが働けない状況」と回答。働けない理由として「働く場所の見込みがない」「肉体的衰え」「家族の介護」などがあがりました。

・働きたい理由は、全年齢層で「日々の生計維持のため」が最多で、50～54歳の男女正社員では70%以上。55～59歳、60～64歳の年齢層でも50%以上。

・続いて多かったのは「生活のハリ・生きがい」で、どの年齢層でも30～50%程度。年齢層が高くなるにつれて割合が上昇する傾向にありました。

・定年後に働いている60代男性のうち、60～64歳では「日々の生計維持のため」が最多。65～69歳では「生活のハリ・生きがい」がトップに。

(2018年7月17日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



建設工事 ARで効率化 コマツ、ゲーム開発と提携

・コマツはスマートフォンゲーム開発のカヤックと提携し、土木建設向けの拡張現実（AR）サービスを8月に始めます。

・油圧ショベルの運転席につけたカメラで撮った画像に、3次元の設計図面を重ね合わせます。タブレット上には建機の傾きや図面上の位置や向きなども表示できます。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(2018年7月18日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



セブン、消えた100円ビール テスト段階 SNS拡散

マーケティングに課題浮上

- ・セブン-イレブン・ジャパンが店頭専用サーバーで提供する予定だったビールのテスト販売を中止。交流サイト（SNS）で事前に情報が拡散、飲酒運転などリスクも勘案し取りやめました。
- ・セブンは全国で1週間あたり10～20の売り場テストを実施。最低でも3週間程度試し、導入する場合も地区ごとに少しずつ広げるのが通例。
- ・誰しものがスマートフォン（スマホ）1台あれば情報を発信でき、それが一大ニュースにもなるソーシャルメディア時代。

(2018年7月20日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



児童福祉司2000人増員へ 目黒区 虐待発生を受け

虐待発生・悪化防ぐ

- ・東京都目黒区で両親から虐待されて女児(5)が死亡した事件を受け、政府が2022年度までに、子供や保護者の相談指導、支援に当たる児童福祉司を約2000人増員する方針。
- ・児童福祉司は昨年4月時点で全国の児童相談所に3253人が配置されています。
- ・国の児相運営指針は、虐待の通告を受けた48時間以内に子供の安全確認を求めています。
- ・児童福祉司は人口4万人につき1人以上を配置することを基本としています。
- ・1999年から毎年増員されていますが、この間に児童虐待の相談対応件数は10倍以上に増えており、人手不足が指摘されていました。

(2018年7月20日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



悪質クレーム 働き手どう守る

「お客様は神様」無理難題に現場疲弊

業界で対策指針 法整備求める動きも

- ・悪質クレームは、顧客の暴言や過度な謝罪要求など明らかに一般常識を超えたクレーム。
- ・西日本の大手スーパー労組が悪質クレーム対策を要求、経営側と対応策作成で合意。
- ・菓子メーカー 150 社が加盟する日本菓子BB協会は、2017年に悪質クレーム対応の業界指針を独自に作成。
- ・欧州連合（EU）は加盟国の企業に対し、職場のハラスメントや暴力の対応手続きを整備するよう求めています。行為者を上司や同僚に限定せず、顧客や取引先、患者などにも広げているのがEUの考え方。

SNSで「炎上」 企業警戒し萎縮

- ・連合が2017年11月に実施したサービス従事者へのアンケートによると、「消費者の迷惑行為に対するマニュアル作成や教育などがされている」と回答したのは全体で43%。小売業（38%）、飲食業（34%）の低さが目立ちます。
- ・SNSの普及が、企業の悪質クレームへの対応を萎縮させているとの指摘。一方的にネット上に企業に不利な情報を流布されるリスクがあるからです。

（2018年7月23日 日本経済新聞記事から抜粋引用）

「家族といってもスマホ」6割 小中学生、米中韓と比べ最多

話しかけても、親「忙しい」 子供と向き合う必要指摘

- ・日本の親子らの約6割が、家族と一緒にいてもそれぞれが自分の携帯電話や

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

スマートフォンを操作しており、米国、中国、韓国と比べて最も高い割合。4カ国の小中学生に調査。

・子供が話そうとしても、親が「時間がない」などと言う割合も日本が最も高くなりました。

(2018年7月27日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



猛暑、意外な売れ筋 稲荷ずしや吸水タオル

・7月第3週の売上では、ローソンで稲荷ずしの売上が7割伸びました。酢飯を使ったさっぱりとした風味が支持を集めたようです。

・ファミリーマートでは梅干が前年同期比で約2倍に。梅干のおにぎりも3割増。最近では梅干を凍らせる食べ方も流行しているといえます。

・ホームセンターでは温度計が3割増。ペット用の冷感ベッドも売り切れ店舗が続出。

・東急ハンズでは吸水力の強いヘアドライタオルの売上数が、7月1日から24日までで2017年7月単月に比べて3.6倍。

・ビックカメラではエアコンの売り上げが7月14～23日で前年同期比5割増。

・流しそうめんができる機械やアイスクリームメーカーも好調。

・殺虫剤の売り上げが低調。スーパーの販売個数は、7月16～22日の週で前年を11%下回りました。6週連続の前年割れ。猛暑で虫の発生が少ないことも影響したのでは、との見方。

(2018年7月29日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

HP用きごころ通信

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

